

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 繁 正

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 竹 入 文 彦

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 竹 入 文 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,262,344	11,001,196	10,905,104	23,512,338	24,205,191
経常利益 (千円)	223,856	323,856	390,893	801,905	937,389
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	242,095	1,545,919	469,544	556,562	1,638,381
純資産額 (千円)	13,438,503	12,272,649	12,703,204	13,787,891	12,347,593
総資産額 (千円)	19,105,170	17,761,025	17,415,792	19,722,549	18,207,830
1株当たり純資産額 (円)	1,199.88	1,095.80	1,134.24	1,231.08	1,102.49
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	21.61	138.03	41.92	49.69	146.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3	69.1	72.9	69.9	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	830,106	410,156	420,671	1,441,521	1,024,014
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,076	14,593	80,532	191,236	54,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,988	100,098	99,901	300,026	200,161
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,519,145	4,042,674	4,865,564	3,747,209	4,625,327
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,212 []	1,189 [253]	1,187 [329]	1,196 [208]	1,169 [267]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,941,209	10,632,548	10,519,077	22,842,187	23,452,672
経常利益 (千円)	216,451	303,971	359,289	742,482	863,222
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	246,788	1,549,549	458,682	529,711	1,673,747
資本金 (千円)	2,054,600	2,054,600	2,054,600	2,054,600	2,054,600
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (千円)	12,718,600	11,517,559	11,891,260	13,035,254	11,549,197
総資産額 (千円)	18,239,985	16,849,905	16,420,187	18,805,958	17,225,506
1株当たり純資産額 (円)	1,135.60	1,028.37	1,061.74	1,163.88	1,031.20
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	22.03	138.35	40.95	47.29	149.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	69.7	68.4	72.4	69.3	67.0
従業員数 (名)	1,110	1,076	1,078	1,092	1,054

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がなく、また、第38期中及び第38期は1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 連結経営指標等の臨時雇用者数の重要性が増したため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。
- 4 第38期中より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 5 純資産額の算定に当たり、第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間末における従業員の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
産業関連部門	546 〔 41 〕
金融関連部門	260 〔 159 〕
公共関連部門	276 〔 129 〕
全社共通	105 〔 〕
合計	1,187 〔 329 〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

2 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,078
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかに増加しており、景気も堅調に回復基調を維持してまいりました。

当企業集団が属する情報サービス産業におきましても、金融業界を中心に情報化投資が活発化してきており、売上高が前年同月を上回る状態が続いております。一方で、顧客企業の情報化投資に対する費用対効果を見定める選別の目は一段と厳しさを増し、より一層の価格引下げ、納期短縮、品質向上が求められるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当中間連結会計期間は、平成17年4月から実施しております中期経営計画「SKCSプロジェクト2005“ 革新 ”」の最大の目標である「売上増強と収益基盤の拡充」に向けて、引き続き受注残高増強特別運動や新規顧客獲得運動を展開するとともに、ストックビジネス(*1)強化運動によるアウトソーシング(*2)ビジネスの事業強化等にも取り組んでまいりました。

体制面では、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、取締役と執行役員とのミッションを明確化して経営と業務執行との分離を図る(*3)とともに、常勤監査役を2名に増員して監査役体制を充実いたしました。併せて、従来の常務会と役員協議会を統合し、新たに経営会議を設けることにより経営体制の強化と効率化を図りました。

組織面では、業容の拡大、組織運営の効率化を図るため事業部、部、室を再編するとともに、顧客管理、人材育成の強化及び収益管理の精緻化のため全社にグループ制を導入いたしました。また、事務レベルの改善及びコンプライアンス、セキュリティ管理の強化に加え、「財務報告に係る内部統制」の強化に対応することを目的として、全事業部及び一部の支社に業務管理グループを設置いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、金融業界における情報化投資の回復を受けて金融関連部門が増収となった一方で、公共関連部門が自治体合併商談の収束や不動産登記簿データ入力業務の減少により減収となり、産業関連部門でもシステム機器販売における大口スポット商談の減少により減収となりました。その結果、売上高は10,905百万円で前年同期比96百万円(0.9%)の減収となりました。

一方、損益面では、公共関連部門が減収に伴い減益となりましたが、金融関連部門での商談活発化やプロジェクト管理の改善により粗利益率が改善したことに加えて、受取配当金の増加などにより、経常利益は390百万円で前年同期比67百万円(20.7%)の増益となりました。また、退職給付制度の移行(*4)に伴い確定拠出年金移行益425百万円を特別利益に計上したことにより、中間純利益は469百万円で前年同期比2,015百万円の増益となりました。

*1 スtockビジネスとは、ハードウェア販売やソフトウェア開発のような単発的な性質の契約でなく、アウトソーシングや保守契約など安定的、継続的な性質の契約を主体としたビジネスのことです。

*2 アウトソーシングとは、社内の業務を外部の業者に委託することで、ハウジングサービスやホスティングサービスなど情報システムの運用管理が代表的なものです。

*3 平成18年6月29日付で、取締役会長と取締役社長を除く役付取締役を廃止するとともに、取締役も執行役員を兼務する制度といたしました。

*4 当社は、平成18年4月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業型年金を組み合わせた退職給付制度に移行しております。

連結品目別売上高は以下のとおりであります。

情報サービス

イ システム構築

システム構築は、前年同期比269百万円増加し、5,798百万円となりました。金融関連部門が金融業界における情報化投資の回復を受けて増加したほか、産業関連部門及び公共関連部門でも大型プロジェクト終了による減少を他の商談でカバーすることにより微増となりました。

ロ システム運用管理

システム運用管理は、前年同期比51百万円増加し、2,379百万円となりました。公共関連部門で不動産登記簿データ入力業務の一部終了や受託計算業務の減少がありましたが、アウトソーシング業務が順調に増加しました。

ハ その他の情報サービス

その他の情報サービスは、前年同期比50百万円減少し、906百万円となりました。

システム機器販売

システム機器販売は、前年同期比366百万円減少し、1,821百万円となりました。金融関連部門で売上が増加しましたが、公共関連部門及び産業関連部門で大口スポット商談の落ち込みがありました。

なお、品目別の売上高及び事業部門別売上高、売上総利益、営業利益は次のとおりであります。

	金融関連部門 (百万円)	公共関連部門 (百万円)	産業関連部門 (百万円)	全社共通 (百万円)	合計 (百万円)
システム構築	2,089 (112.0%)	382 (100.8%)	3,326 (101.3%)		5,798 (104.9%)
システム運用管理	637 (109.1%)	1,001 (91.4%)	741 (114.2%)		2,379 (102.2%)
その他の情報サービス	54 (112.8%)	216 (77.8%)	635 (100.8%)		906 (94.7%)
情報サービス計	2,780 (111.3%)	1,600 (91.3%)	4,703 (103.1%)		9,083 (103.1%)
システム機器販売	66 (145.1%)	612 (75.7%)	1,141 (85.6%)		1,821 (83.2%)
売上高合計	2,847 (111.9%)	2,213 (86.4%)	5,844 (99.1%)		10,905 (99.1%)
売上原価計	2,314 (110.8%)	1,816 (84.7)	4,761 (98.3%)		8,892 (97.9%)
売上総利益	532 (117.4%)	397 (95.2%)	1,083 (103.0%)		2,013 (104.7%)
販売費及び一般管理費	117 (99.4%)	172 (87.4%)	414 (102.1%)	1,000 (105.6%)	1,706 (102.2%)
営業利益	415 (123.8%)	224 (102.2%)	668 (103.6%)	1,000 (105.6%)	306 (121.8%)

(注) 1 販売費及び一般管理費のうち、全社共通の項目に含めた費用は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用であります。

2 ()内は前年同期比であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、240百万円増加し、4,865百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比10百万円増加し、420百万円となりました。当中間連結会計期間における資金増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益に加えて売上債権の回収によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加及び仕入債務の支払に加えて法人税等の支払によるものであります。なお、法人税等の支払額が前年同期比減少したことによりキャッシュ・フローが好転する一方で、退職給付制度改定に伴い年金掛金拠出額が前年同期比で増加したため、キャッシュ・フローは前年同期比微増にとどまっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比65百万円減少し、80百万円のマイナスとなりました。当中間連結会計期間における資金減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、前年同期比でキャッシュ・フローが減少している主な要因は、前中間連結会計期間においては3ヵ月超定期預金の払出による収入が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比微増の99百万円のマイナスとなりました。当中間連結会計期間における資金減少の主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム構築	6,484,543	105.9
システム運用管理	2,379,583	102.2
その他の情報サービス	906,227	94.7
合計	9,770,354	103.8

(注) 1 システム構築の生産高については、当中間連結会計期間の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム構築	6,598,386	137.4	4,442,248	89.3
合計	6,598,386	137.4	4,442,248	89.3

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築業務についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
システム構築	5,798,181	104.9
システム運用管理	2,379,583	102.2
その他の情報サービス	906,227	94.7
小計	9,083,993	103.1
システム機器販売	1,821,111	83.2
合計	10,905,104	99.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	1,441,828	13.1	1,407,557	12.9
(株)三井住友銀行	271,871	2.5	377,402	3.5

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)ジェイス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの総販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	498,181	4.5	548,889	5.0
(株)ジェイス	106,336	1.0	108,336	1.0
(株)N&J金融ソリューションズ	68,100	0.6	70,560	0.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、お客様の経営課題解決に効果的なITソリューションを提供し続けるため、新技術に対応したサービス、プロダクトの開発に寄与する研究開発に積極的に取り組んでおります。

研究開発活動は、全事業部門を対象として、研究開発案件の発掘を行い、経営会議での審査・承認を経て実施しております。

なお、連結子会社のケーシーエスデータ株式会社は、研究開発活動を行っておりません。

当中間連結会計期間の研究開発費の計上額は23百万円であります。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 産業関連部門

産業関連部門の当中間連結会計期間の研究開発費の計上額は、9百万円であります。

流通小売業での企業間取引では、従来のVAN(Value Added Network)型EDI(電子データ交換)に加え、インターネット基盤を活用した多様なシステムが提供されており、その利用が活発化しております。このような企業間取引の動向に対応した販売管理システムの研究開発を実施いたしました。

(2) 金融関連部門

金融関連部門の当中間連結会計期間の研究開発費の計上額は、7百万円であります。

金融機関では、四半期決算や内部統制に対応すべく決算処理の迅速化と透明性の確保が求められております。このようなニーズに応えるため、当社の保有する金融機関に関する業務知識及びシステム構築ノウハウを活用し、複雑な決算処理を支援するソリューションを提供するための研究開発に着手いたしました。

(3) 全社共通

全社共通の当中間連結会計期間の研究開発費の計上額は、6百万円であります。

開発言語、ミドルウェア等の技術革新による既存業務アプリケーションシステムの再構築等の必要性が高まっております。これらに対応した業務アプリケーション開発の効率化を図る当社独自のフレームワーク(*1)の研究開発を実施いたしました。

*1 フレームワークとは、「開発標準」とも呼ばれ、ドキュメント規約、開発規約、コーディング・パターン、ライブラリ等が含まれます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		11,200,000		2,054,600		2,228,800

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,883	25.75
三井住友銀リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	1,980	17.68
さくらケーシーエス 従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,572	14.04
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,550	13.84
さくら情報システム株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	500	4.46
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.77
S M B C コンサルティング株式会社	東京都千代田区麹町2-1-4	140	1.25
さくらカード株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	110	0.98
桃井光男	兵庫県赤穂市	100	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	0.89
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
計		9,346	83.45

(注) グローリー工業株式会社は、平成18年10月1日をもって商号をグローリー株式会社に変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,199,100	111,991	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		111,991	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	850	825	800	800	758	750
最低(円)	771	770	761	716	712	722

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (アウトソーシング統括部長)	執行役員 (アウトソーシング営業部長)	壺井 薫	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,392,674		5,015,564		4,775,327		
2 受取手形及び売掛金	2	4,535,183		4,377,764		5,622,827		
3 たな卸資産		1,407,339		1,368,244		783,401		
4 その他		725,752		718,791		692,629		
5 貸倒引当金		12,568		9,140		13,401		
流動資産合計		11,048,380	62.2	11,471,223	65.9	11,860,784	65.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	1,264,824		1,073,030		1,106,121		
(2) 土地		1,788,477		1,421,215		1,421,215		
(3) その他		158,385		157,111		149,753		
有形固定資産合計		3,211,688	18.1	2,651,358	15.2	2,677,090	14.7	
2 無形固定資産		421,938	2.4	232,981	1.3	323,642	1.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,086,749		2,475,189		2,569,784		
(2) その他		1,040,788		631,732		825,001		
(3) 貸倒引当金		48,520		46,692		48,473		
投資その他の資産合計		3,079,017	17.3	3,060,229	17.6	3,346,313	18.4	
固定資産合計		6,712,644	37.8	5,944,569	34.1	6,347,046	34.9	
資産合計		17,761,025	100.0	17,415,792	100.0	18,207,830	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	1,955,192		1,927,844		2,455,227		
2	短期借入金	88,000		66,000		88,000		
3	未払法人税等	142,022		113,721		158,460		
4	賞与引当金	692,029		721,903		749,106		
5	受注損失引当金	33,357		17,594				
6	その他	599,908		696,830		722,907		
	流動負債合計	3,510,508	19.8	3,543,894	20.4	4,173,701	22.9	
固定負債								
1	長期借入金	66,000				22,000		
2	退職給付引当金	1,749,683		1,016,626		1,488,351		
3	役員退職慰労引当金	90,675		73,665		104,675		
4	その他	71,508		78,402		71,508		
	固定負債合計	1,977,867	11.1	1,168,693	6.7	1,686,535	9.3	
	負債合計	5,488,375	30.9	4,712,588	27.1	5,860,236	32.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	2,054,600	11.6			2,054,600	11.3	
	資本剰余金	2,228,800	12.5			2,228,800	12.2	
	利益剰余金	7,445,680	41.9			7,297,219	40.1	
	その他有価証券評価差額金	543,750	3.1			767,156	4.2	
	自己株式	181	0.0			181	0.0	
	資本合計	12,272,649	69.1			12,347,593	67.8	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	17,761,025	100.0			18,207,830	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,054,600			
2 資本剰余金				2,228,800			
3 利益剰余金				7,710,765			
4 自己株式				181			
株主資本合計				11,993,983	68.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				709,220			
評価・換算差額等合計				709,220	4.0		
純資産合計				12,703,204	72.9		
負債及び純資産合計				17,415,792	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,001,196	100.0		10,905,104	100.0		24,205,191	100.0
売上原価			9,079,057	82.5		8,892,024	81.5		20,102,706	83.1
売上総利益			1,922,138	17.5		2,013,079	18.5		4,102,485	16.9
販売費及び一般管理費	1		1,670,198	15.2		1,706,135	15.7		3,286,214	13.5
営業利益			251,939	2.3		306,944	2.8		816,270	3.4
営業外収益										
1 受取利息		152			1,000			359		
2 受取配当金		41,030			51,909			43,094		
3 不動産賃貸料		34,511			42,114			74,060		
4 保険配当金								16,534		
5 雑収入		14,206	89,900	0.8	14,521	109,545	1.0	26,461	160,509	0.7
営業外費用										
1 支払利息		871			460			1,534		
2 固定資産売却却損		729			1,410			5,319		
3 不動産賃貸費用		12,496			22,745			24,081		
4 雑損失		3,886	17,984	0.2	980	25,597	0.2	8,455	39,390	0.2
経常利益			323,856	2.9		390,893	3.6		937,389	3.9
特別利益										
1 確定拠出年金移行益					425,309					
2 貸倒引当金戻入益					5,037					
3 その他					770	431,117	4.0			
特別損失										
1 会員権評価損					9,600					
2 特別退職金								45,903		
3 減損損失	2	1,773,362						2,236,362		
4 その他		11,277	1,784,640	16.2		9,600	0.1	11,277	2,293,543	9.5
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()			1,460,783	13.3		812,410	7.5		1,356,153	5.6
法人税、住民税及び事業税		132,169			109,907			270,088		
法人税等調整額	3	47,033	85,135	0.8	232,958	342,865	3.2	12,140	282,228	1.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			1,545,919	14.1		469,544	4.3		1,638,381	6.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,228,800		2,228,800
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,228,800		2,228,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,047,598		9,047,598
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		1,545,919		1,638,381	
2 配当金		55,998	1,601,918	111,997	1,750,379
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,445,680		7,297,219

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,054,600	2,228,800	7,297,219	181	11,580,437
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			55,998		55,998
中間純利益			469,544		469,544
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			413,546		413,546
平成18年9月30日残高(千円)	2,054,600	2,228,800	7,710,765	181	11,993,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	767,156	767,156	12,347,593
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			55,998
中間純利益			469,544
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	57,935	57,935	57,935
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	57,935	57,935	355,610
平成18年9月30日残高(千円)	709,220	709,220	12,703,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,460,783	812,410	1,356,153
2		減価償却費	225,349	189,182	438,507
3		減損損失	1,773,362		2,236,362
4		貸倒引当金の増減額(は減少)	19,402	8,341	20,188
5		賞与引当金の増減額(は減少)	2,425	27,203	54,652
6		退職給付引当金の増減額(は減少)	63,208	46,415	198,123
7		受取利息及び受取配当金	41,182	52,909	43,454
8		支払利息	871	460	1,534
9		固定資産売却却損	729	1,410	5,319
10		確定拠出年金移行益		425,309	
11		会員権評価損		9,600	
12		特別退職金			45,903
13		売上債権の増減額(は増加)	972,246	1,245,063	115,397
14		たな卸資産の増減額(は増加)	545,734	584,843	78,203
15		仕入債務の増減額(は減少)	156,249	527,383	343,785
16		その他	140,728	29,570	41,645
		小計	708,064	556,152	1,469,681
17		利息及び配当金の受取額	41,123	52,295	43,447
18		利息の支払額	769	357	1,330
19		特別退職金の支払額	15,446	34,167	42,332
20		法人税等の支払額	322,816	153,252	445,452
		営業活動によるキャッシュ・フロー	410,156	420,671	1,024,014

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払出による収入		50,000		250,000
2 有形固定資産の取得による支出		22,842	56,288	45,010
3 有形固定資産の売却による収入				20,000
4 無形固定資産の取得による支出		39,196	19,923	60,191
5 投資有価証券の取得による支出		3,337	3,347	111,086
6 投資有価証券の売却による収入		1,383		2,383
7 その他の投資活動による支出		2,492	2,365	8,978
8 その他の投資活動による収入		1,893	1,391	7,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,593	80,532	54,264
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		44,000	44,000	88,000
2 自己株式の取得による支出		44		44
3 配当金の支払額		56,054	55,901	112,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,098	99,901	200,161
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		295,464	240,236	878,117
現金及び現金同等物期首残高		3,747,209	4,625,327	3,747,209
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,042,674	4,865,564	4,625,327

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 株式 ...中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 株式 ...中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 株式 ...決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の当該出資の額は、12,351千円であり、前中間連結会計期間の当該出資の額は、14,092千円でありませす。</p> <p>たな卸資産 商品.....個別法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...総平均法(月別)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 5～15年 器具備品 2～20年</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置 5～15年 器具備品 2～20年</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産.....定額法 ただし、</p> <p>イ ソフトウェア (市場販売目的) ...見込販売数量に基づく 償却額と、残存見込販 売有効期間に基づく均 等償却額との、いづれ か大きい金額を計上し ております。なお、当 初における見込販売有 効期間は3年としてお ります。</p> <p>ロ ソフトウェア (自社利用目的) ...社内利用可能期間(5 年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てる ため、将来の支給見込額のうち 当中間連結会計期間の負担 額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に 基づく開発案件のうち、当中 間連結会計期間末時点で将来 の損失が見込まれ、かつ、当 該損失額を合理的に見積もる ことが可能なものについては、 当中間連結会計期間末時 点以降に発生が見込まれる損 失額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てる ため、将来の支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を 計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して差額を流動負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,772,640千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,703,204千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が2,235,039千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(退職給付制度の移行) 当社(提出会社)は、平成18年4月1日から退職給付制度を改定し、適格年金制度及び退職一時金制度から規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、特別利益(確定拠出年金移行益)として、425,309千円計上しております。</p>	<p>(退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数で費用処理することとしており、従来まで費用処理年数を15年としておりましたが、企業年金制度における財政再計算時の基礎率を見直した結果、当連結会計年度末における従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から数理計算上の差異の費用処理年数を13年に変更しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,211千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,710,602千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,757,241千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 954千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,703,579千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>595,414千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>160,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,781千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 その他</td> <td>42,732</td> </tr> <tr> <td>福島県岩瀬郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、事業用資産については拠点別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な時価の下落等により減損を認識した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その資産科目別の内訳は、「土地」1,730,629千円、「建物及び構築物」24,251千円、有形固定資産の「その他」81千円、無形固定資産 18,400千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。遊休資産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>3 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	従業員給料手当	595,414千円	賞与引当金繰入額	160,213千円	退職給付費用	48,781千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県神戸市	事業用	土地	1,702,000	兵庫県神戸市	遊休資産	建物 その他	42,732	福島県岩瀬郡	遊休資産	土地	28,629	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>597,115千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165,508千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,460千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>事業用</td> <td>土地 建物</td> <td>463,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 その他</td> <td>42,732</td> </tr> <tr> <td>福島県岩瀬郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28,629</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,236,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、事業用資産については拠点別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な時価の下落等により減損を認識した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その資産科目別の内訳は「建物及び構築物」119,989千円、「器具備品」81千円、「土地」2,097,891千円、無形固定資産 18,400千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。遊休資産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>3 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	従業員給料手当	597,115千円	賞与引当金繰入額	165,508千円	退職給付費用	37,460千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県神戸市	事業用	土地	1,702,000	兵庫県姫路市	事業用	土地 建物	463,000	兵庫県神戸市	遊休資産	建物 その他	42,732	福島県岩瀬郡	遊休資産	土地	28,629	合 計			2,236,362	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,152,363千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,359千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>事業用</td> <td>土地 建物</td> <td>463,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 その他</td> <td>42,732</td> </tr> <tr> <td>福島県岩瀬郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28,629</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,236,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、事業用資産については拠点別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な時価の下落等により減損を認識した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その資産科目別の内訳は「建物及び構築物」119,989千円、「器具備品」81千円、「土地」2,097,891千円、無形固定資産 18,400千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。遊休資産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給料手当	1,152,363千円	賞与引当金繰入額	166,688千円	退職給付費用	87,359千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県神戸市	事業用	土地	1,702,000	兵庫県姫路市	事業用	土地 建物	463,000	兵庫県神戸市	遊休資産	建物 その他	42,732	福島県岩瀬郡	遊休資産	土地	28,629	合 計			2,236,362
従業員給料手当	595,414千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	160,213千円																																																																																			
退職給付費用	48,781千円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																	
兵庫県神戸市	事業用	土地	1,702,000																																																																																	
兵庫県神戸市	遊休資産	建物 その他	42,732																																																																																	
福島県岩瀬郡	遊休資産	土地	28,629																																																																																	
従業員給料手当	597,115千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	165,508千円																																																																																			
退職給付費用	37,460千円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																	
兵庫県神戸市	事業用	土地	1,702,000																																																																																	
兵庫県姫路市	事業用	土地 建物	463,000																																																																																	
兵庫県神戸市	遊休資産	建物 その他	42,732																																																																																	
福島県岩瀬郡	遊休資産	土地	28,629																																																																																	
合 計			2,236,362																																																																																	
従業員給料手当	1,152,363千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	166,688千円																																																																																			
退職給付費用	87,359千円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																	
兵庫県神戸市	事業用	土地	1,702,000																																																																																	
兵庫県姫路市	事業用	土地 建物	463,000																																																																																	
兵庫県神戸市	遊休資産	建物 その他	42,732																																																																																	
福島県岩瀬郡	遊休資産	土地	28,629																																																																																	
合 計			2,236,362																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,200			11,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	284			284

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,998	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,998	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,392,674千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 350,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,042,674千円</u>	現金及び預金勘定 5,015,564千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 150,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,865,564千円</u>	現金及び預金勘定 4,775,327千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 150,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,625,327千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,935,028</td> <td>1,127,873</td> <td>807,155</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>3,640</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>536,683</td> <td>284,737</td> <td>251,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,475,834</td> <td>1,416,251</td> <td>1,059,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>433,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>651,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,085,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	1,935,028	1,127,873	807,155	車両	4,121	3,640	480	ソフトウェア	536,683	284,737	251,946	合計	2,475,834	1,416,251	1,059,582	1年以内	433,611千円	1年超	651,994千円	合計	1,085,606千円	支払リース料	267,121千円	減価償却費相当額	250,171千円	支払利息相当額	15,301千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,771,914</td> <td>981,248</td> <td>790,666</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>409,487</td> <td>221,709</td> <td>187,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,181,402</td> <td>1,202,958</td> <td>978,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>384,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,307千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	1,771,914	981,248	790,666	ソフトウェア	409,487	221,709	187,777	合計	2,181,402	1,202,958	978,443	1年以内	384,266千円	1年超	619,030千円	合計	1,003,296千円	支払リース料	246,330千円	減価償却費相当額	230,021千円	支払利息相当額	13,621千円	1年以内	1,158千円	1年超	4,149千円	合計	5,307千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,038,143</td> <td>1,244,978</td> <td>793,164</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>4,053</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>551,500</td> <td>334,591</td> <td>216,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,593,765</td> <td>1,583,622</td> <td>1,010,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>403,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>631,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>520,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>488,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	2,038,143	1,244,978	793,164	車両	4,121	4,053	68	ソフトウェア	551,500	334,591	216,908	合計	2,593,765	1,583,622	1,010,142	1年以内	403,975千円	1年超	631,500千円	合計	1,035,476千円	支払リース料	520,275千円	減価償却費相当額	488,646千円	支払利息相当額	29,186千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																	
器具備品	1,935,028	1,127,873	807,155																																																																																																	
車両	4,121	3,640	480																																																																																																	
ソフトウェア	536,683	284,737	251,946																																																																																																	
合計	2,475,834	1,416,251	1,059,582																																																																																																	
1年以内	433,611千円																																																																																																			
1年超	651,994千円																																																																																																			
合計	1,085,606千円																																																																																																			
支払リース料	267,121千円																																																																																																			
減価償却費相当額	250,171千円																																																																																																			
支払利息相当額	15,301千円																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																	
器具備品	1,771,914	981,248	790,666																																																																																																	
ソフトウェア	409,487	221,709	187,777																																																																																																	
合計	2,181,402	1,202,958	978,443																																																																																																	
1年以内	384,266千円																																																																																																			
1年超	619,030千円																																																																																																			
合計	1,003,296千円																																																																																																			
支払リース料	246,330千円																																																																																																			
減価償却費相当額	230,021千円																																																																																																			
支払利息相当額	13,621千円																																																																																																			
1年以内	1,158千円																																																																																																			
1年超	4,149千円																																																																																																			
合計	5,307千円																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																	
器具備品	2,038,143	1,244,978	793,164																																																																																																	
車両	4,121	4,053	68																																																																																																	
ソフトウェア	551,500	334,591	216,908																																																																																																	
合計	2,593,765	1,583,622	1,010,142																																																																																																	
1年以内	403,975千円																																																																																																			
1年超	631,500千円																																																																																																			
合計	1,035,476千円																																																																																																			
支払リース料	520,275千円																																																																																																			
減価償却費相当額	488,646千円																																																																																																			
支払利息相当額	29,186千円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	587,072	1,506,852	919,780
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	20,416	17,516	2,900
合計	607,488	1,524,368	916,880

2 時価評価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
(2) その他有価証券	
非上場株式	550,028
投資事業有限責任組合への出資	12,351

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	697,967	1,894,796	1,196,828
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	20,416	19,528	888
合計	718,383	1,914,324	1,195,940

2 時価評価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
(2) その他有価証券	
非上場株式	549,028
投資事業有限責任組合への出資	11,836

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	694,820	1,986,815	1,291,994
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	20,416	22,032	1,616
合計	715,236	2,008,847	1,293,610

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
(2) その他有価証券	
非上場株式	549,028
投資事業有限責任組合への出資	11,908

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,095.80円 1株当たり中間純損失 138.03円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,134.24円 1株当たり中間純利益 41.92円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,102.49円 1株当たり当期純損失 146.28円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p>
	<p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 12,703,204千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 12,703,204千円</p> <p>差額の内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の発行済株式数 11,200,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 284株</p> <p>1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数 11,199,716株</p>	
<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 1,545,919千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 1,545,919千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,199,720株</p>	<p>2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 469,544千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 469,544千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,199,716株</p>	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 1,638,381千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,638,381千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,199,718株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は、平成18年 4月 1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業型年金を組み合わせた退職給付制度に移行しております。</p> <p>本移行により、翌連結会計年度において確定拠出企業型年金移行に伴う終了益を425百万円計上する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,660,108		4,204,494		3,992,073	
2 受取手形	2	21,274		20,892		48,337	
3 売掛金		4,424,791		4,286,234		5,482,564	
4 たな卸資産		1,407,339		1,368,244		783,401	
5 その他		707,101		695,389		671,391	
6 貸倒引当金		12,177		8,722		12,852	
流動資産合計		10,208,437	60.6	10,566,532	64.4	10,964,914	63.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,249,668		1,055,816		1,089,488	
(2) 土地		1,788,477		1,421,215		1,421,215	
(3) その他		166,366		163,405		156,419	
有形固定資産合計		3,204,513	19.0	2,640,437	16.1	2,667,124	15.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		391,987		209,612		300,086	
(2) その他		25,640		19,571		19,703	
無形固定資産合計		417,628	2.5	229,184	1.4	319,790	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,050,579		2,415,079		2,514,048	
(2) その他		1,017,266		615,646		808,101	
(3) 貸倒引当金		48,520		46,692		48,473	
投資その他の資産合計		3,019,325	17.9	2,984,033	18.1	3,273,677	19.0
固定資産合計		6,641,467	39.4	5,853,655	35.6	6,260,591	36.3
資産合計		16,849,905	100.0	16,420,187	100.0	17,225,506	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,987,711		1,949,206		2,485,271	
2	短期借入金	88,000		66,000		88,000	
3	未払法人税等	125,420		91,773		133,067	
4	未払消費税等	42,984		35,626		84,985	
5	賞与引当金	672,533		701,238		728,793	
6	受注損失引当金	33,357		17,594			
7	その他	495,977		595,767		563,936	
	流動負債合計	3,445,984	20.4	3,457,205	21.1	4,084,052	23.7
固定負債							
1	長期借入金	66,000				22,000	
2	退職給付引当金	1,661,052		924,528		1,397,947	
3	役員退職慰労引当金	87,800		68,790		100,800	
4	長期預り金	71,508		78,402		71,508	
	固定負債合計	1,886,361	11.2	1,071,721	6.5	1,592,256	9.3
	負債合計	5,332,345	31.6	4,528,926	27.6	5,676,308	33.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	2,228,800	12.2			2,228,800	11.9
	資本剰余金合計	2,228,800	13.3			2,228,800	12.9
利益剰余金							
1	利益準備金	128,479				128,479	
2	任意積立金	7,526,684				7,526,684	
3	中間(当期)未処理損失()	946,764				1,126,959	
	利益剰余金合計	6,708,399	39.8			6,528,204	37.9
	その他有価証券評価差額金	525,941	3.1			737,775	4.3
	自己株式	181	0.0			181	0.0
	資本合計	11,517,559	68.4			11,549,197	67.0
	負債・資本合計	16,849,905	100.0			17,225,506	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,054,600			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,228,800			
資本剰余金合計				2,228,800			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				128,479			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金				48,234			
別途積立金				6,055,208			
繰越利益剰余金				698,965			
利益剰余金合計				6,930,888			
4 自己株式				181			
株主資本合計				11,214,106	68.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				677,153			
評価・換算差額等 合計				677,153	4.1		
純資産合計				11,891,260	72.4		
負債・純資産合計				16,420,187	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,632,548	100.0	10,519,077	100.0	23,452,672	100.0
売上原価		8,809,265	82.9	8,612,641	81.9	19,562,663	83.4
売上総利益		1,823,283	17.1	1,906,435	18.1	3,890,008	16.6
販売費及び一般管理費		1,610,576	15.1	1,650,179	15.7	3,167,351	13.5
営業利益		212,706	2.0	256,255	2.4	722,657	3.1
営業外収益	1	110,189	1.1	129,166	1.2	181,697	0.8
営業外費用	2	18,925	0.2	26,133	0.2	41,133	0.2
経常利益		303,971	2.9	359,289	3.4	863,222	3.7
特別利益	3			430,344	4.1		
特別損失	4 5	1,784,640	16.8	9,600	0.1	2,293,543	9.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		1,480,668	13.9	780,034	7.4	1,430,320	6.1
法人税、住民税 及び事業税		115,500		87,700		228,000	
法人税等調整額	6	46,618	0.7	233,651	3.0	15,426	1.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		1,549,549	14.6	458,682	4.4	1,673,747	7.1
前期繰越利益		602,785				602,785	
中間配当額						55,998	
中間(当期)未処理損失()		946,764				1,126,959	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	2,054,600	2,228,800	2,228,800	128,479
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	2,054,600	2,228,800	2,228,800	128,479

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	71,475	7,455,208	1,126,959	6,528,204	181	10,811,422
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			55,998	55,998		55,998
中間純利益			458,682	458,682		458,682
プログラム等準備金の取崩(注)	23,241		23,241			
別途積立金の取崩(注)		1,400,000	1,400,000			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	23,241	1,400,000	1,825,925	402,684		402,684
平成18年9月30日残高(千円)	48,234	6,055,208	698,965	6,930,888	181	11,214,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	737,775	737,775	11,549,197
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			55,998
中間純利益			458,682
プログラム等準備金の取崩(注)			
別途積立金の取崩(注)			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	60,621	60,621	60,621
中間会計期間中の変動額合計(千円)	60,621	60,621	342,063
平成18年9月30日残高(千円)	677,153	677,153	11,891,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式 ...中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の当該出資の額は、12,351千円であり、前中間会計期間の当該出資の額は、14,092千円であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式 ...中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式 ...決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外 ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																
<p>(2) たな卸資産 商品.....個別法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...総平均法(月別)による 原価法</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p>																
<p><u>2 固定資産の減価償却の方法</u></p>	<p><u>2 固定資産の減価償却の方法</u></p>	<p><u>2 固定資産の減価償却の方法</u></p>																
<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 ただし、 イ ソフトウェア (市場販売目的) ...見込販売数量に基づく 償却額と、残存見込販 売有効期間に基づく均 等償却額との、いずれ か大きい金額を計上し ております。なお、当 初における見込販売有 効期間は3年としてお ります。</p> <p>ロ ソフトウェア (自社利用目的) ...社内利用可能期間(5 年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	3～47年	構築物	10～25年	機械及び装置	5～15年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p>	建物	3～38年	構築物	10～25年	機械及び装置	5～15年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p>
建物	3～47年																	
構築物	10～25年																	
機械及び装置	5～15年																	
器具備品	2～20年																	
建物	3～38年																	
構築物	10～25年																	
機械及び装置	5～15年																	
器具備品	2～20年																	
<p><u>3 引当金の計上基準</u></p>	<p><u>3 引当金の計上基準</u></p>	<p><u>3 引当金の計上基準</u></p>																
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 中間会計期間の負担額を計上し ております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上してしま す。</p>																

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末時点以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して差額を未払消費税等として流動負債の部に区分掲記しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,772,640千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,891,260千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,235,039千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(退職給付制度の移行) 当社は、平成18年4月1日から退職給付制度を改定し、適格年金制度及び退職一時金制度から規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業型年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、特別利益(確定拠出年金移行益)として、425,309千円計上しております。</p>	<p>(退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数で費用処理することとしており、従来まで費用処理年数を15年としておりましたが、企業年金制度における財政再計算時の基礎率を見直した結果、当事業年度末における従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当事業年度から数理計算上の差異の費用年数を13年に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,211千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,681,490千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,728,559千円</p> <p>2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 954千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,674,115千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 110千円</p> <p>受取配当金 60,166千円</p> <p>不動産賃貸収入 35,741千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 871千円</p> <p>不動産賃貸費用 13,450千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,773,362千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 その他</td> <td>42,732</td> </tr> <tr> <td>福島県 岩瀬郡</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>28,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については拠点別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な時価の下落等により減損を認識した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その資産科目別の内訳は、「土地」1,730,629千円、「建物」24,110千円、有形固定資産の「その他」222千円、無形固定資産の「その他」18,400千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。遊休資産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 神戸市	事業用	土地	1,702,000	兵庫県 神戸市	遊休 資産	建物 その他	42,732	福島県 岩瀬郡	遊休 資産	土地	28,629	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 863千円</p> <p>受取配当金 70,469千円</p> <p>不動産賃貸収入 43,344千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 460千円</p> <p>不動産賃貸費用 23,405千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>確定拠出年金 425,309千円</p> <p>移行益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>会員権評価損 9,600千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 262千円</p> <p>受取配当金 62,230千円</p> <p>不動産賃貸収入 76,520千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,534千円</p> <p>不動産賃貸費用 25,937千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 2,236,362千円</p> <p>特別退職金 45,903千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>事業用</td> <td>土地 建物</td> <td>463,000</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 その他</td> <td>42,732</td> </tr> <tr> <td>福島県 岩瀬郡</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>28,629</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,236,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については拠点別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な時価の下落等により減損を認識した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その資産科目別の内訳は「建物」119,848千円、「構築物」141千円、「器具備品」81千円、「土地」2,097,891千円、「借地権」18,400千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。遊休資産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 神戸市	事業用	土地	1,702,000	兵庫県 姫路市	事業用	土地 建物	463,000	兵庫県 神戸市	遊休 資産	建物 その他	42,732	福島県 岩瀬郡	遊休 資産	土地	28,629	合 計			2,236,362
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
兵庫県 神戸市	事業用	土地	1,702,000																																							
兵庫県 神戸市	遊休 資産	建物 その他	42,732																																							
福島県 岩瀬郡	遊休 資産	土地	28,629																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
兵庫県 神戸市	事業用	土地	1,702,000																																							
兵庫県 姫路市	事業用	土地 建物	463,000																																							
兵庫県 神戸市	遊休 資産	建物 その他	42,732																																							
福島県 岩瀬郡	遊休 資産	土地	28,629																																							
合 計			2,236,362																																							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	
7 減価償却実施額 有形固定資産 86,352千円 無形固定資産 131,413千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 75,534千円 無形固定資産 106,822千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 175,212千円 無形固定資産 247,754千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	284			284

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,913,396</td> <td>1,124,628</td> <td>788,767</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>3,640</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>536,683</td> <td>284,737</td> <td>251,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,454,202</td> <td>1,413,006</td> <td>1,041,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>429,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,066,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,008千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	1,913,396	1,124,628	788,767	車両	4,121	3,640	480	ソフトウェア	536,683	284,737	251,946	合計	2,454,202	1,413,006	1,041,195	1年以内	429,472千円	1年超	637,514千円	合計	1,066,986千円	支払リース料	264,763千円	減価償却費相当額	248,008千円	支払利息相当額	14,959千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,737,732</td> <td>973,468</td> <td>764,264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>409,487</td> <td>221,709</td> <td>187,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,147,219</td> <td>1,195,178</td> <td>952,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>377,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>598,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>976,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,307千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	1,737,732	973,468	764,264	ソフトウェア	409,487	221,709	187,777	合計	2,147,219	1,195,178	952,041	1年以内	377,667千円	1年超	598,786千円	合計	976,454千円	支払リース料	243,740千円	減価償却費相当額	227,648千円	支払利息相当額	13,307千円	1年以内	1,158千円	1年超	4,149千円	合計	5,307千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,016,511</td> <td>1,239,570</td> <td>776,940</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,121</td> <td>4,053</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>551,500</td> <td>334,591</td> <td>216,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,572,132</td> <td>1,578,214</td> <td>993,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>399,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>515,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	2,016,511	1,239,570	776,940	車両	4,121	4,053	68	ソフトウェア	551,500	334,591	216,908	合計	2,572,132	1,578,214	993,918	1年以内	399,763千円	1年超	619,144千円	合計	1,018,908千円	支払リース料	515,559千円	減価償却費相当額	484,319千円	支払利息相当額	28,539千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																	
器具備品	1,913,396	1,124,628	788,767																																																																																																	
車両	4,121	3,640	480																																																																																																	
ソフトウェア	536,683	284,737	251,946																																																																																																	
合計	2,454,202	1,413,006	1,041,195																																																																																																	
1年以内	429,472千円																																																																																																			
1年超	637,514千円																																																																																																			
合計	1,066,986千円																																																																																																			
支払リース料	264,763千円																																																																																																			
減価償却費相当額	248,008千円																																																																																																			
支払利息相当額	14,959千円																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																	
器具備品	1,737,732	973,468	764,264																																																																																																	
ソフトウェア	409,487	221,709	187,777																																																																																																	
合計	2,147,219	1,195,178	952,041																																																																																																	
1年以内	377,667千円																																																																																																			
1年超	598,786千円																																																																																																			
合計	976,454千円																																																																																																			
支払リース料	243,740千円																																																																																																			
減価償却費相当額	227,648千円																																																																																																			
支払利息相当額	13,307千円																																																																																																			
1年以内	1,158千円																																																																																																			
1年超	4,149千円																																																																																																			
合計	5,307千円																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																	
器具備品	2,016,511	1,239,570	776,940																																																																																																	
車両	4,121	4,053	68																																																																																																	
ソフトウェア	551,500	334,591	216,908																																																																																																	
合計	2,572,132	1,578,214	993,918																																																																																																	
1年以内	399,763千円																																																																																																			
1年超	619,144千円																																																																																																			
合計	1,018,908千円																																																																																																			
支払リース料	515,559千円																																																																																																			
減価償却費相当額	484,319千円																																																																																																			
支払利息相当額	28,539千円																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,028.37円</p> <p>1株当たり中間純損失 138.35円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,061.74円</p> <p>1株当たり中間純利益 40.95円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 11,891,260千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 11,891,260千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の発行済株式数 11,200,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 284株</p> <p>1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数 11,199,716株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,031.20円</p> <p>1株当たり当期純損失 149.44円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純損失 1,549,549千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 1,549,549千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,199,720株</p>	<p>2 1株当たり中間純利益</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 458,682千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 458,682千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,199,716株</p>	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,673,747千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,673,747千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,199,718株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(退職給付制度の移行) 当社は、平成18年4月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業型年金を組み合わせた退職給付制度に移行しております。 本移行により、翌事業年度において確定拠出企業型年金移行に伴う終了益を425百万円計上する見込みであります。

(2) 【その他】

第39期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月21日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	55,998千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 野 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 野 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。